

第11期第3回柏市行政改革推進委員会
会議録

1 開催日時

令和6年7月1日（月）午後2時から午後3時20分まで

2 開催場所

上下水道局庁舎4階401・402会議室

3 出席者

(1) 委員

柳澤会長，岡田副会長，浅野委員，萩嶋委員，垣野委員，菅野委員

(2) 事務局

経営戦略課：保木課長，深町主幹，DX推進課：畝山課長，財政課：清水課長，宮脇主幹，都市計画課：樋口課長，福井主幹，営繕管理課：野口課長，安井主幹，道路総務課：松本土木部次長兼道路総務課長，市民活動支援課：橋爪市民生活部次長兼市民活動支援課課長，土屋副参事，小林主幹，保育運営課：前田課長，近藤副参事，須子主幹，森本副主幹，教育政策課：田村副参事，教育施設課：古谷課長，大滝副参事，総務部：鈴木総務部長，技術管理課：伊藤総務部次長兼技術管理課長，資産管理課：山岡課長，小野副参事，國廣副主幹，東湖主査

4 傍聴

(1) 傍聴者

3名

(2) 傍聴の状況

傍聴要領に反する行為は見受けられなかった。

5 議題

(1) 第2期柏市公共施設等総合管理計画について(報告)

ア 計画書進捗報告(第1章～第3章)

イ 基本方針及び数値目標の考え方

(2) 重点取組施設における今後の方針

ア 庁舎等

イ 保育園

(3) その他

6 配布資料

・席次表

- ・第1期柏市行政改革推進委員会委員名簿
- ・計画書進捗報告（第1章～第3章）
- ・第2期柏市公共施設等総合管理計画の基本方針
- ・第2期柏市公共施設等総合管理計画の目標設定
- ・類型別方針（4）庁舎等
- ・類型別方針（3）保育園
- ・柏市公立保育園再整備検討報告書

7 鈴木総務部長挨拶

鈴木総務部長より次の主旨で挨拶があった。

- ・公共施設等総合管理計画は昨年度よりこの委員会で御審議いただき、本日第3回を迎えたところである。
- ・公共施設の老朽化対策や持続可能な公共施設の管理運営について、柏市における非常に大きな課題であり、市長より推進するよう指示が出ている。
- ・委員会での御意見をいただきながら、実効性のある計画の策定に向けていきたい。

8 議事要旨

(1) 第2期柏市公共施設等総合管理計画についての報告

事務局より資料1から資料3まで説明後、質疑応答を実施。

※資料3訂正：1 財政負担に基づく試算 (1) 今後の計画期間におけるライフサイクルコスト 31年間の総額『誤：3,9999億円，正：3,999億円』

※各委員から質疑なし

(2) 重点取組施設における今後の方針について ア 庁舎等

事務局より資料4の説明後、質疑応答を実施。

(柳澤会長)

- ・狭隘化が進んでいるという分析について、資料1では人口が今後20年くらいは横ばいで、将来的に全体人口が減ると示されており、職員数もある程度減っていく可能性がある。建設時の昭和58年程は減らないと思うが、人口減少における庁舎の必要規模の目安を確認したい。

(資産管理課)

- ・将来的には間違いなく人口減少のフェーズに入るが、適正規模は変化してくるかと考えている。一つの考え方として、3ページ図1にある職員1人あたりの延床面積が他自治体との比較で、適正さを判断する一つの指標となる。将来人口推計に伴う職員数の推計を踏まえて、職員1人あたりの延床面積について、庁舎を集約化した場合にはその後何十年も使用するため、将来無駄にならない適正な規模となるよう整理するべきであると考えている。

(柳澤会長)

- 庁舎の分散によって庁舎間の移動が必要となりコストが発生する、及び職員間のコミュニケーションが阻害されるといった課題については、近年のDX化の進展等により、直接対面でなくてもコミュニケーションが取れ、利用者の視点では、コンビニで各証明書が取れ市役所まで行く必要が少なくなっている実態がある。このような技術発展による変化を踏まえて、実際どこまで集約化を行うのかについて検討が必要と考えるが、この点についてはどのように考慮しているか。

(資産管理課)

- DX化等の進展にあわせた将来的な本庁舎の規模については、地域で手続きを充実させ本庁舎の機能を縮小する考え方と、オンライン等を用いて本庁舎で全て一括処理ないしは手続きをする、という考え方の2通りあると考える。まちづくりの観点で何が柏市の地域特性に合っているか、規模の問題のみではなく、どのような地域拠点を作っていくかという点を含め、本格的な検討に入っていないため本計画第2期から検討したい。

(浅野委員)

- 職員数を将来の人口推計に併せて適正化する、また一方では延床面積を減らすと言っているが、庁舎の狭隘化の話と辻褄が合うか気になる。地方自治体の庁舎に赴くと、職員がかなり狭いところで勤務していると非常に感じる。職員の働く環境も維持すべきであり、無理に面積を切り詰めることは良くないのではないかと。以前の会議資料に柏市は他市と比較しても保有面積は多くないというデータがあったと思うが、その上でさらに面積を絞るのは少し無理があるように思われる。
- 職員のコミュニケーション問題等については、市町村合併の経緯から庁舎に物理的な距離がある現状があるが、DX化の推進における具体的な施策を上げていくと良いと考える。同じくDX化については、市役所業務のデジタル化について、柏市は率先してこのように推進していくという方策を打ち立て、市民へPRできると良いメッセージになると考える。

(岡田副会長)

- マイナンバーカードでコンビニや地域の窓口で手続き可能なサービスについての案内を都度行うことで、本庁舎の手続きの集中が少なくなるのではないかと。本庁舎に来なければできない手続きについては強調して案内し、他のサービスはコンビニや地域の窓口でも手続き可能と年配の方にもお知らせすれば良いと思われる。

(垣野委員)

- コンパクト化・集約化はとても良い方向性だろうと考えている。庁舎の集約によって様々な機能の重ね合わせが可能になると考える。会議室を考えた場合、空き時間を出来る限り作らないなど、面積を有効活用するという意味でも、庁舎があまり分散していない方が良いと考える。どのように集約するかという検討では、例えば会議室の一カ月の稼働状況を確認し、未利用時間がある場合には会議室を集約するというロジックや機能の重ね合わせ、時間シェアリングなどをエビデンスとして出すと、コンパクト化により便利になる、有効活用になるという具体化が出来る。

(柳澤会長)

- 庁舎については本庁舎の周りで分散化し、確かに効率が非常に悪い。敷地の制約があるとは思いますが、建替えた時に集約化し、さらに庁舎以外の余裕床面積を入れる余地があれば、複合化し高度利用していくことも考えられる。庁舎と親和性が高い機能、場合によっては民間施設や他の公共サービスであるとか、図書館のような機能とうまく融合化していければ、市民の利便性も上がり、土地の有効活用や運営の効率化も図れると思う。庁舎単体で見るのではなく、他の老朽化している施設を複合庁舎に統合して行き、地域全体の公共施設の再編という視点で見直す必要があるのではないかと。
- 沼南庁舎は逆にこの地域の拠点であるので、移動はなるべくしないようにした上で、本庁舎とは分散し地域の拠点としてどういう機能を残すべきかを考え、また柏市全体として地域のサービスのプラットフォームとしてどのように整備するかを考える必要があると思う。

(資産管理課)

- 会議室の稼働率も含めた現状、課題をエビデンスとして共有した上で、それを解決する方法を出してはどうかとの御意見について、本日の会議を上下水道局庁舎で行っているのもそうだが、本庁舎周辺の会議室の量が圧倒的に過少であり、広さも含め確保できる会議室に限られるということが原因になっている。会議室の稼働率については、数が足りない中で対応しているが、かといって百パーセントの稼働率ではない。このような会議室数や稼働状況、会議室のスペース不足について、狭隘化等の課題の要素として入れる。さらに、庁舎に限らず再編を複合化等の視点で考えることは重要である。
- 沼南庁舎については、まちづくりのあり方の中で、本庁舎と沼南庁舎のそれぞれの施設の役割、地域特性を踏まえて考えていかなければならない。
- DX化によって本庁舎に行かなくても手続きが出来る、簡易な手続きが可能になるかという視点で、どこまでDX化による対応が可能になるかに基づき、庁舎の規模を考える必要がある。

(柳澤会長)

- DX化による職員の働き方の見直しとして、フリーアドレス制を取り入れ机を7割減にして共用することで、一人あたりのスペースを広くしながら全体面積を減らす方法も考えられる。または保存文書のデジタル化により保管スペースを減らすなど、既に民間だけではなく地方自治体でも新しい庁舎が様々な試みを行っているため、事例を見ながら、最先端の、豪華な庁舎という意味ではなく時代を先取りした新しい庁舎のあり方を検討していただきたい。

(2) 重点取組施設における今後の方針について イ 保育園
事務局より資料5—1, 5—2の説明後、質疑応答を実施

(柳澤会長)

- 保育園 22 園中、基幹園はどのくらいあるのか。

(保育運営課)

- 基幹園の数や、現時点でどこに作るのか、金額等を示すことは難しい。地域に保育の調整役としての機能を持たせた公立保育園を基幹園として置き、周辺の保育園をまとめていくのに耐え得る形で再整備を行おうと考えている。

(柳澤会長)

- 現在は基幹園、一般園の区分による整備をしていないということであれば、今後、基幹園となる施設は一般園の機能に加え地域の調整役としての機能（会議室・研修室、公開保育対応スペース等）を付加されることになり、かなり規模が大きくなると思われる。資料でモデル園として検討している保育園は敷地が狭いようだが、このモデル検討は基幹園に関するものではないという理解で良いか。

(保育運営課)

- 今回のモデル園は基幹園として選び出したのではなく、特に老朽化の進む4つの保育園について、どのような再整備手法をとるかを検討している。4園のうち、若葉保育園については小学校用地と接しているため、比較的工事の制約がなく、できれば基幹園としてゆったりとした作りで再整備をしていきたいと考えている。

(柳澤会長)

- やはり基幹園設置は既存敷地の広さなどに大きく影響されるのか。地域ごとの基幹となるよう再配置を行う方針で、敷地条件に合わないとは基幹園になれないというのは確かにあるが、地域性の方が重要な観点に思われる。また、統廃合は想定していないということだが、公立保育園22園の施設数は変えない前提ということで良いか。

(保育運営課)

- 22園は最初からあった公立保育園の数である。柏市では爆発的に増加した保育園利用者への対応として私立の保育園を整備してきた経緯がある。今後、令和7年くらいで保育需要がピークアウトする見込みであることに対し、6ページにあるように公立保育園は保育ニーズの調整弁になるという方針としている。今後は保育園利用者数がピークアウトした際に私立保育園が撤退することも考えられるため、公立保育園はその場合のセーフティネットとしての役割、あるいは特別な支援を要するお子さんの受け入れや私立保育園で空調の調子が悪い場合などの部屋の確保を想定している。

(柳澤会長)

- 利用者数の増加に民間保育園を増やして対応してきたが、将来の利用者数が減少したからといって民間の保育園を減らすことはできないため、公立保育園側で調整することになるということと思われる。公立保育園が担っている特別な需要への対応等があること、また、公立保育園を減らした後に民間側の採算があわず撤退し、民間保育園が無くなってしまっても問題であり、非常に調整が難しい部分がある。

(岡田副会長)

- 老朽化は気になるところであるが、柏市の公立保育園は園庭も広く、都心にある保育園と比べても運動会を園庭で実施できるなど、非常に環境に恵まれていると思う。建替え時期の2、3年間くらいであれば、近隣の公園を活用したり、小学校や中学校の

校庭を拝借するという形で遊ぶ場所などの確保をできると考える。なるべく今ある場所を離れずに再整備を実施出来れば良いと考える。

(柳澤会長)

- 今は保育ニーズは上がっている状況だと思うが、公立保育園の方が人気があるのか、あるいは公立保育園に入れなかったから私立保育園に入園する等あると思われるが、柏市ではどのような状況か。

(保育運営課)

- 公立保育園と私立の認可保育園は、市役所で入園調整を行っている。保育の質という意味で均一化されつつあり、嗜好性はあるとは思いますが、おおむね入園要望は同じと認識している。

(垣野委員)

- 今回建替えの必要に迫られて検討を行っているが、4園をまとめて再整備するのであれば、建物はそのままや学校等の施設をイメージ付けるものである。例えば、子育てに寄与するように建物の木造化などを行うと、柏市を子育てしやすいまちの顔として広報やアピールにもなると思うが、その様な方向性は考えているか。

(保育運営課)

- 具体的な機能や意匠については、今後基本構想・基本計画で検討していきたいと考えている。

(柳澤会長)

- 例えば学校の検討においても、これからの教育のあり方や、求められる空間整備の方針に基づき、それぞれの個別計画に落としこむというように、上位概念の下に個別の計画がある。このため柏市のこれからの保育のあり方、そのための新しい保育の姿を同時に出していくことが重要と考える。また、若葉保育園は小学校に隣接しているが、小学校と保育園の連携、あるいは一体整備により効率化を図るなどした場合、公立保育園の子供と小学生が連携していく可能性を探るということもあり得る。単に敷地をどう使って建替えるかという話だけではなく、色々な検討が必要だと考える。

(萩嶋委員)

- 柏の葉キャンパス駅周辺は人が増え、ゆるやかに減少するよりも、むしろ子どもが増えるのではないかと思われるが、保育園は増やすというのは考えていないのか。

(保育運営課)

- 柏の葉キャンパス駅周辺では、マンションが建った時期には保育園利用者数が増えたが、現在、その子供たちが小学校に進学しており空きが出てきている状況にある。また、隣の柏たなか駅は少し遅れて宅地開発されており、現在、保育利用者数のピークを迎えているが、こちらも柏の葉キャンパス駅同様、子どもたちが小学校に進学するにつれ、空きが出る見込みである。このため、柏市全体として保育利用が今後どのように変化するかを見極めている状況にある。

(柳澤会長)

- 柏の葉あたりは公立保育園は、あまりない状況であるか。保育利用者数が増加から減

少に転じるエリアの公立保育園を減らす代わりに、受け入れが充分にできていないエリアに公立保育園を移設するなど、少し園を閉鎖し、必要な場所に新規整備を行うというようにバランスを見直すということは考えられると思うがいかがか。

(保育運営課)

- 北部地域は公立保育園が、流山市との入り組んだ西原地域にある西原保育園を除くと、田中保育園しかない。このため、明確に定義づけをしているわけではないが、田中保育園についてはこの辺りの基幹園として整備していく必要があると考えている。今後、街中や子どもの減ったエリアでは、民間で代替が可能なのであれば、その時の保育需要と地域エリアのバランスを見ながら再整備を考えていく必要があると認識している。

(柳澤会長)

- 人口が増えているエリアでも、例えば少し障害を持った子どもを預けられなくなるパターンが出てくるのは問題であるため、そのような地域的に弱いところを少しでも改善するなどの方策も必要と思われる。

(菅野委員)

- 4 ページの入園率について、ほとんどの園で 100%を超えているが、敷地面積や子ども・先生の人数、建物の規模など条件があると思われるが、定員を超えていても入れるものなのか。

(保育運営課)

- 待機児童を出さないために、弾力という一定の範囲で定員を上回っても受け入れている。認可保育園もギリギリの状況で受け入れている。

(柳澤会長)

- 特に定員で切っているということではなく、ある程度受け入れているということか。

(保育運営課)

- 特に需要が高い 1 歳児については、定員を国が認める範囲まで引き上げて対応している。3～5 歳児については、幼稚園等もあるため、1 歳児よりは少し余裕がある状況である。

(3) その他

(資産管理課)

- 第 4 回の委員会は令和 6 年 10 月 18 日金曜日午前 10 時から開催する。会場は本日と同じ上下水道局庁舎 4 階 401・402 会議室を予定している。
- 議題は、主に重点取組施設「近隣センター」と「学校」の方針について審議いただく予定である。